

Top Message	環境本部長インタビュー	特集 Human Centric Intelligent Society	第7期富士通グループ環境行動計画	Chapter I 社会への貢献	Chapter II 自らの事業活動	環境マネジメント	データ編
ICTの提供による温室効果ガス(GHG)排出量の削減	持続可能性に貢献する(サステナビリティ)ソリューションの提供	エネルギー効率に優れたトップレベル製品の開発	製品の資源効率向上	先端グリーンICTの研究開発	社会との協働／良き企業市民としての活動		

ICTの提供による温室効果ガス(GHG)排出量の削減

富士通グループのアプローチ

富士通グループは、ICTの提供を通じてエネルギー利用効率の改善や生産活動の効率化、人・物の移動量の削減といったイノベーションを社会の様々な領域で生み出し、GHG排出量の削減に貢献することを目指しています。ICTを多くのお客様に利用いただくことは、社会全体のGHGを削減するとともに、富士通グループの持続的な事業成長にもつながると考えています。

そこで富士通グループでは、お客様にお使いいただくICTがどれだけGHG削減に貢献しているかを定量的に「見える化」し、その貢献量の拡大を図っています。これまで、2009年度から2012年度までの累計で1,223万トンのCO₂排出量削減に貢献しました。2013年度からは目標の対象を海外にも拡大し、2015年度までの3年間にグローバルで累計3,800万トン(注)以上貢献することを目指しています。

(注) 2,600万トンより、上方修正。

2014年度の実績サマリー

第7期環境行動計画の目標 (2015年度末まで)	お客様や社会の温室効果ガス排出量の削減に	3,800万トン (累計) 以上貢献する。
2014年度目標 (13～14年度累計)	お客様や社会の温室効果ガス排出量の削減に	1,699万トン 以上貢献する。
2014年度実績		2,483万トン [国内 1,543万トン 海外 940万トン]

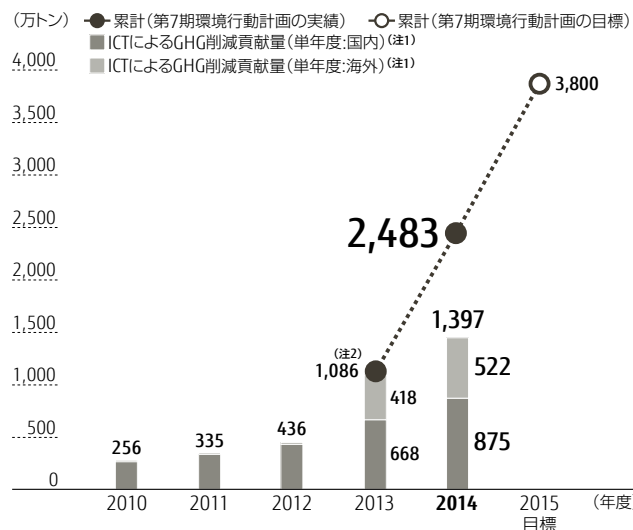
2014年度の実績・成果

「環境貢献ソリューション」の拡大を推進

ICTの提供によるGHG削減効果の定量的な「見える化」を推し進めるため、15%以上の削減効果が見込めるソリューションを「環境貢献ソリューション」として認定しています。

2014年度も、多くのお客様に提供しているソリューションを中心に認定を推進しました。また、環境貢献効果をお客様への提案の場でも活用し、ソリューションの環境価値をお伝えできるよう努めました。

ICTの提供による温室効果ガス(GHG)排出量の削減貢献量



(注1) 2010年度から12年度の値は第6期環境行動計画における実績値です。13年度から範囲をグローバルに拡大しています。

(注2) 海外の実績集計カテゴリーの見直しに伴い、2013年度実績値を修正しました。

新たに51件認定、2,483万トンのGHG削減に貢献

保守業務の変革を支援する製造業向け保守業務ソリューション「FUJITSU Enterprise Application GLOVIA ENTERPRISE MM」や、クラウド型電子カルテシステム「FUJITSU ヘルスケアソリューション HOPE Cloud Chart」など、国内で新たに51件の環境貢献ソリューションを認定し、累計で400件となりました。

その結果、グローバル全体での貢献量は2,483万トンとなり、目標を達成しました。

2015年度の目標・計画

重点ソリューションを定め認定を推進

「GHG削減貢献量を2013年度から2015年度累計で2,600万トン以上貢献する。」という目標を「3,800万トン以上」に上方修正しました。目標達成に向けて、多くのお客様に提供しているソリューションや、クラウドコンピューティングやモバイルなど、これからお客様の活用拡大が見込まれるソリューションに重点を置いて、環境貢献ソリューションの認定を推進します。

重点ソリューションの例(2014年度)

- ①新世代統合型 Web CMS「Sitecore CMS」
- ②FENICSII ビジネスWi-Fiサービス
- ③製造業向け生産管理ERP「GLOVIA G2」
- ④現場検査マイスター
- ⑤AZCLOUD SaaS FoodCORE
- ⑥住民情報システム「MICJET税務情報」

Top Message	環境本部長インタビュー	特集 Human Centric Intelligent Society	第7期富士通グループ環境行動計画	Chapter I 社会への貢献	Chapter II 自らの事業活動	環境マネジメント	データ編
ICTの提供による温室効果ガス(GHG)排出量の削減	持続可能性に貢献する(サステナビリティ)ソリューションの提供	エネルギー効率に優れたトップレベル製品の開発	製品の資源効率向上	先端グリーンICTの研究開発	社会との協働／良き企業市民としての活動		

ICTの提供による温室効果ガス(GHG)排出量の削減

2014年度の主な活動報告

提案資料に環境性能を盛り込む活動を推進

富士通が提供しているソリューションのCO₂削減貢献量など、お客様に環境性能をお伝えするための提案活動を国内外で推進しています。株式会社富士通システムズ・イーストでは、この提案活動をビジネスプロセスに組み込むため、パッケージソフトウェアの商品化時にCO₂削減貢献量を評価する取り組みをスタートしました。また、株式会社富士通ソーシャルサイエンスラボラトリ(富士通SSL)では、社内の表彰制度や事例発表会などで社員の意識啓発を図るとともに、お客様向けパンフレットなどを作成しています。

欧州では、環境貢献試算Webツール「EcoCALC」を活用し、お客様にソリューションの環境性能を訴求しています。2014年度は、フィンランドで官公庁向け業務システム商談や、スペインで大手自動車メーカー向けサーバ仮想化商談などを評価・提案しました。



富士通SSLの「環境貢献ソリューション」ご紹介パンフレット

参考情報 GHG削減貢献量の算出方法について

富士通では、2004年に株式会社富士通研究所が「ICTソリューションの環境影響評価手法」を開発して以来、ICTの導入による環境負荷低減効果をCO₂排出量で定量的に評価しています。これまでに400件の事例を評価しており、蓄積されたデータを基に、売上高当たりのCO₂削減効果(CO₂削減量原単位)を算出しています。

GHG削減貢献量の算出にあたっては、その原単位とソリューションのカテゴリー別年間売上高より、年間削減量を算出しています。

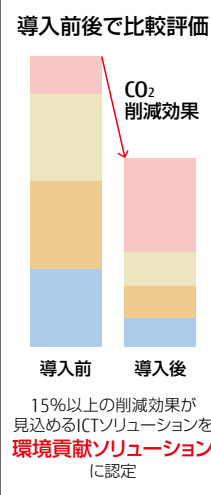
環境影響評価手法

7環境影響要因をCO₂排出量に換算

物の消費	紙、CD、書籍の消費
人の移動	航空機、電車、バス、車による移動
物の移動	トラック、鉄道貨物による運搬
オフィススペース	作業工数、書類、機器スペースの占有
倉庫スペース	普通倉庫、冷蔵倉庫における保管
IT・NW機器	IT機器(サーバ、パソコン)による電力消費
NWデータ通信	インターネット・FAXのデータ通信

CO₂排出量を積算

環境負荷原単位データベース



第三者審査機関からのコメント

昨年に引き続き、「ICTの提供によるGHG排出削減貢献量」の2014年度データに対して、第三者レビューを実施しました。



昨年は「算定に用いられる基礎データが社内の環境貢献ソリューション審査会にてすべてチェックを受ける仕組みとなっていること」「算定に用いられる文書類が適切に整備されていること」などを評価できる点として挙げましたが、今回のレビューでもそれらが効果的に機能していることが引き続き確認できました。さらに今年は、より具体的な算定方法を示した新たな規定が追加され、算定のプロセスと根拠について透明性の向上が図られていました。

一方で、算定方法そのものは、従来と同じカテゴリー分類での「売上高当たりのGHG削減効果(GHG削減原単位)」を利用したものとなっており、算定結果の精度についてはまだ改善の余地が残っていると思われました。ただし、これについては現在の算定方法の妥当性を確認するためのスタディを実施しその結果を対外的に発表するなどの積極的な取り組みが行われており、今後の改善につながることが期待されます。

ビューローベリタスジャパン株式会社
システム認証事業本部
坂口 正敏 氏